

## 第 71 回（令和 3 年）

### 財務諸表論 理論模試 #2

（提出期日 8 月 4 日）

<ポイント>

①専門誌の模範解答は専門学校講師数人が何度もチェックした解答です。あのような解答は本試験ではだれも作成できません。

②基準の言葉は厳密に

③わからないときでも下記の要領で作文で点数を稼ぐ

計算用紙で事前準備（簡単なフローを書き、論理構成に誤りないかチェック）

主語と述語を意識して簡潔に記す。

形容詞を付け加える

「さらに」「これにより」などで追記する。

<例>

減価償却は費用配分の手続きである。

→減価償却は取得原価を耐用年数にわたって配分する手続きである。

→減価償却は取得原価を耐用年数にわたって配分する手続きである。これにより適正な期間損益計算を実現する。

目標時間は今回は長めで 60 分です。配点も 100 点です。

できれば何も見ずに解答して下さい。もしもテキスト等みる場合でも「10 分程度暗記を行い」その後に「何も見ずに解答する努力」をしてください

<今回のテーマ>

幅広く復習して頂くための問題としました

公認会計士試験の問題を参考に作成しております。

選択形式と記述形式になります

以下の各記述に関し、正しいものには○を、正しくないものは理由を記しなさい。

<問題 1>減損に関する問題（10 点：○1 点 ×4 点）

ア．資産または資産グループの市場価格が著しく下落した場合には、少なくとも回収可能価額まで帳簿価額を減額しなければならない。

イ．将来キャッシュ・フローの見積りに際しては、資産または資産グループの現在の使用状況および合理的な使用計画等を考慮する。したがって、計画されていない将来の設備の増強や事業の再編の結果として生ずる将来キャッシュ・フローは、将来キャッシュ・フローの見積りに含めない。

ウ．のれんの帳簿価額を該当のれんが帰属する事業に関連する資産グループに合理的な基準で配分することができる場合には、のれんの帳簿価額を各資産グループに配分したうえで減損損失を認識するかどうかを判定することができる。この場合に、各資産グループについて認識された減損損失は、帳簿価額に基づく比例配分等の合理的方法により、のれんの配分額を含む当該資産グループの各構成資産に配分する。

エ．減損処理を行った資産の貸借対照表における表示は、原則として、減損処理前の取得原価から減損損失を直接控除し、控除後の金額をその後の取得原価とする形式で行う。

<問題 2>重要性の原則に関する問題（10 点：○1 点 ×4 点）

ア．企業会計の目的は、企業の財務内容を明らかにし、企業の状況に関する利害関係者の判断を誤らせないようにすることにあるから、重要性が乏しい引当金を計上しないことも、簡便な会計処理として認められる。

イ．棚卸資産の取得原価に含まれる取引費用、関税、買入事務費、移管費および保管費等の付随費用のうち、重要性の乏しいものについては、取得原価に算入しないことができる。また、消耗品、消耗工具器具備品およびその他の貯蔵品等のうち、重要性の乏しいものについては、その買入れ時または払出し時に費用として処理する方法を採用することができる。

ウ．重要性の原則により、前払費用、未収収益、仮払金、未払費用、前受収益および仮受金のうち、質的な重要性が乏しいものについては、これを資産または負債として計上しないことができる。

エ．重要性の原則は、財務諸表の表示に関しては適用されないため、分割返済の定めのある長期の債権または債務のうち、期限が 1 年以内に到来するもので重要性が乏しいものについても、流動資産または流動負債として表示する必要がある。

＜問題 3＞税効果会計に関する問題（10 点：○1 点 ×4 点）

ア．税率変更の影響を受けて、全部純資産直入法により会計処理しているその他有価証券の評価差額に係る繰延税金資産または繰延税金負債の金額を修正する場合、当該修正差額は、税率変更年度の法人税等調整額に加減して処理する。

イ．未実現利益の消去に係る連結財務諸表固有の将来減算一時差異については、売却元の連結会社において売却年度に納付した当該未実現利益に係る税金の額を、回収可能性の検討の結果、将来、税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で、繰延税金資産として計上する。

ウ．法人税等について税率の変更があった場合には、過年度に計上された繰延税金資産および繰延税金負債を新たな税率に基づき再計算するが、税率の変更を伴う法律が決算日後に成立した場合には、再計算するのではなく税率変更の内容とその影響を注記する。

エ．繰延税金資産および繰延税金負債は、これらに関連した資産および負債の分類に基づいて流動または固定区分に表示するのではなく、全て固定区分に表示する。

＜問題 4＞「財務会計の概念フレームワーク」に関する問題（10 点：○1 点 ×4 点）

ア. この概念フレームワークでは、投資のポジションと成果を表すため、貸借対照表および損益計算書に関する構成要素として、資産、負債、純資産、株主資本、包括利益、その他の包括利益、純利益、収益、費用が定義されているが、キャッシュ・フロー計算書については、構成要素として現金および現金同等物の定義のみがなされている。

イ. 財務諸表の構成要素として、はじめに資産と負債に独立した定義を与え、そこから純資産と包括利益の定義を導いている。資産・負債の定義からはじめるのは、財務報告の対象を確定し定義する作業が容易になるからである。

ウ. 純利益の測定にとって、各期の利益の合計が投下した資金と回収した資金の差額に当たるネット・キャッシュ・フローの額と等しくなることが基本的な制約になる。包括利益は、収入および支出を伴わない評価損益を含むことからこの制約を受けない。

エ. 投資のリスクとは、投資の成果の不確定性であるから、成果が事実となれば、それはリスクから解放されることになる。投資の成果がリスクから解放されるという判断においては、現金およびその同等物の獲得に加えて、実質的にキャッシュの獲得とみなされる事実も含まれる。

<記述式問題>

①減価償却の自己金融機能について説明しなさい。(5点)

②減耗性資産の減耗償却の計算にあたって、定額法や定率法のような耐用年数を基準とした原価配分方法が適用されない理由を、償却資産の減価償却と対比しながら説明しなさい。(5点)

③有形固定資産の減損損失の計上後においては、減損損失を認識した当該資産および資産グループの帳簿価額を回収可能価額が上回ったとしても、当該減損損失の戻入れを行わないこととしているが、その理由を答えなさい(10点)

⑤金融商品会計に関する次の問 1～問 3 に答えなさい。

問 1

有価証券については、その保有目的に応じて、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式、並びにその他有価証券の各区分への分類を行った上で、それぞれの区分に応じて貸借対照表価額や評価差額等の会計処理を行うこととされている。

(1) 売買目的有価証券の定義を述べた上で、その貸借対照表価額および評価差額の会計処理について説明しなさい。(5 点)

(2) 収益認識の伝統的な原則である実現主義で求められる実現の 2 要件を述べ、その要件に照らして、(1)で解答した評価差額の会計処理が定められた理由を述べなさい。(10 点)

問 2

その他有価証券の貸借対照表価額は、(A)「期末日の市場価格に基づいて算定された価額」とすることが原則である。ただし、継続適用を条件として、(B)「期末前 1 か月の市場価格の平均に基づいて算定された価額」を用いることもできる。この(B)の規程が設けられた理由を述べなさい。(5 点)

⑥個別貸借対照表における純資産の部に関する次の問 1 および問 2 に答えなさい。

問 1

純資産の部において株主資本を区分して表示する理由を、『討議資料 財務会計の概念フレームワーク』を踏まえて、純利益情報の重要性の観点から説明しなさい。(10 点)

問 2

評価・換算差額等を純資産の部に表示する理由と、それを株主資本と区別して表示する理由を、それぞれ『討議資料 財務会計の概念フレームワーク』を踏まえて説明しなさい。(10 点)